

第4回 横浜市立病院経営委員会

日時 平成22年3月24日(水) 10:00～

場所 関内中央ビル10階大会議室

次 第

1 開会

2 議事

- (1) 横浜市立脳血管医療センターの経営改善
- (2) 市立病院の持続可能な新たな経営形態の検討
- (3) その他

3 閉会

横浜市立病院経営委員会（第4回）

会議資料

	目 次	ページ
1 第3回委員会までの論点整理		
資料 1	これまでの論点整理	1
2 脳血管医療センターの医療機能について		
資料 2	脳血管医療センター 機能見直しに伴う収支試算	4
3 持続可能な経営形態について		
資料 3	市立病院の経営形態シミュレーション	20
資料 4	他都市の地方独立行政法人化の状況	22
資料 5	事務職員の在職期間について	32
【参考資料】		
参考資料 1	脳血管医療センターの入院患者数及び入院に要する期間	33
参考資料 2	病院開設主体別経営指標	34
参考資料 3	横浜市大の独立行政法人化の状況	35
参考資料 4	疾病別患者受入状況	36

※ その他配布資料

- ・ 神奈川県保健医療計画【抜粋】
- ・ 社会保険病院等における人件費適正化の取組み（伊藤委員提出資料）
- ・ 横浜市立病院の経営について（石井委員提出資料）
- ・ 横浜市立脳血管医療センターの健全な運営に関する提言
（国立循環器病センター 山口氏意見書）
- ・ 常任委員会における主な意見
- ・ 平成22年度予算特別委員会局別審査における主な質問要旨

第4回横浜市立病院経営委員会 委員の主な発言要旨

1 横浜市立脳血管医療センターの経営改善

- (1) 同一地域の他の中核病院よりもはるかに長い在院日数がどうして必要かということ、医学的必要性や根拠で、はっきりさせなければならない【石井委員】
- (2) 脳血管医療センターは非常に親切に患者さんを診ていて、送る所がない患者がいるために、在院日数が多くなっている【今井委員】
- (3) 在院日数が長く、稼働率が低くても、実は、社会保障的な意味合いがあるというのであれば、社会保障要素の繰出額を出すべき【石井委員】
- (4) 300床の脳血管医療センターに対する繰入金、市立病院の中で一番多い。その必要性についても明確にすべき【石井委員】
- (5) 横浜市自身、財政的に大変厳しい状態であり、そういう中で、税金の適正配分の問題もある【石井委員】
- (6) 改善案に回復期リハ病床を189床にするがあるが、回復期リハは民間が中心的に担っているはず。200床に近いような回復期リハと急性期をもってやる必要が市立病院としてあるのか【石井委員】
- (7) 連携が進んでいる地域だと、自治体病院を中核にして、地域の後方病院や介護機関などと、連携について検討する研究会が存在する。そういった取組があれば、どうしているのかということを知りたい【松原委員】
- (8) 市の医療連携の中で求められていることを明らかにして、その機能を持たせるためにかかる費用の必要性について議論すべき【松原委員】
- (9) 20年度決算で、最終的に経常収支が13億円の赤字。この赤字により発生する資金不足について、市民病院の資金を充てている。研修医が集まり、医療機能が強く、建て替えさえできれば日本でトップクラスの病院になれる市民病院の資金を使い続けていかどうか。市民病院がだめになってしまったら、これは横浜市の大問題【石井委員・田中委員長】
- (10) 議論を聞いていて、どこにも覚悟と本気が感じられない。1年近く議論して、反省点、改善点が少しも見えてこないことに、いら立ちを感じる。民間では、患者さんが減るということは、自分達の仕事に対するはっきりした評価と捉えており、そういう現場の本気度を、この目で見てきた【辻本委員】
- (11) 脳血管医療センターは、まさに甘い中でスタートしている。本当の完結というのは、安心して在宅までつながること。主役であるはずの市民にそのことが本当にきちんと啓発されていたのか【辻本委員】

- (12) 通院する患者さんにとって非常に利便性が悪い。救急を全部受けるべき。ここは脳血管医療センターだから、t-PA の治療等、救急は全部受けるという覚悟の元にやらない限りは、地理的条件から考えて、回復は非常に難しい【今井委員】
- (13) ほかの自治体病院と比べたときに、経営に関する指標が、すべてにおいて異常な数字を示している。こういう数字が説明できるような機能を果たしているのか、もともと何が求められているのか、というところを整理すべき【松原委員】

2 市立病院の持続可能な新たな経営形態の検討

- (1) 「地方独立行政法人化」はあくまで市の一環として整備されるわけで、民営化するわけではない【石井委員】
- (2) 脳血管医療センターは、やはり地方独立行政法人の形態にすべき。市の行政からある程度独立した形にして、病院長に権限と責任を与え、人事、給与、その他の運営等を迅速に、臨機応変にできるようにすべき【今井委員】
- (3) 地方独立行政法人化は現実の選択肢としては非常にいいと思うが、現在の国の独立行政法人なり地方独立行政法人の問題点を検討することは極めて重要。独法にしたけれども直営のときとほとんど変わらなかったということになることが一番まずい【伊藤委員】
- (4) 人事、予算をどれだけ病院長に任せるか、病院長以下の人事はすべて病院長に任せるとか、きちんと明文で規定しておかないと。独法になっても理事会を開いて、市役所にお伺いを立てるというのでは全くだめである【伊藤委員】
- (5) 少なくとも市民病院と脳血管医療センターは異なる会計単位の方が良い。つまり、資金の移動がないというふうに、はっきりさせる。資金が不足すれば、今度は一時借入をすることになり、特別会計自体が債務不履行になる、という形で自己認識してもらえない【石井委員】
- (6) 地方独立行政法人化しても、すべてが自由になるわけではない。理事会、評価委員会にどのように理解してもらうか、納得してもらおうかということの説明責任が非常に大きな役割になる。現状よりもきつくなるかもしれない【辻本委員】

委員名簿

氏 名	現 職
いし い たか よし 石 井 孝 宜	石井公認会計士事務所 所長
い とう まさ はる 伊 藤 雅 治	社団法人 全国社会保険協会連合会 理事長
いま い みつ お 今 井 三 男	社団法人 横浜市医師会 会長
た なか しげる 田 中 滋 (委 員 長)	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授
つじ もと よし こ 辻 本 好 子	特定非営利活動法人 ささえあい医療人権センターCOML 理事長
まつ ばら ゆ む み 松 原 由 美	株式会社 明治安田生活福祉研究所 主任研究員

(五十音順・敬称略)